

【岡山大学大学院教育学研究科】

①. 大学院教育学研究科改組の状況

岡山大学大学院教育学研究科では、2008年4月より、既存の大学院教育学研究科(16専攻、定員90名)を改組し、新たに「教職実践専攻」(教職大学院、定員20名)と「学校教育学専攻」(定員6名)「発達支援学専攻」(3コース、定員9名)「教科教育学専攻」(10コース、定員47名)「教育臨床心理学専攻」(定員8名)の5専攻を設ける予定である [図1]。

◆大学院教育学研究科の教育組織移行図

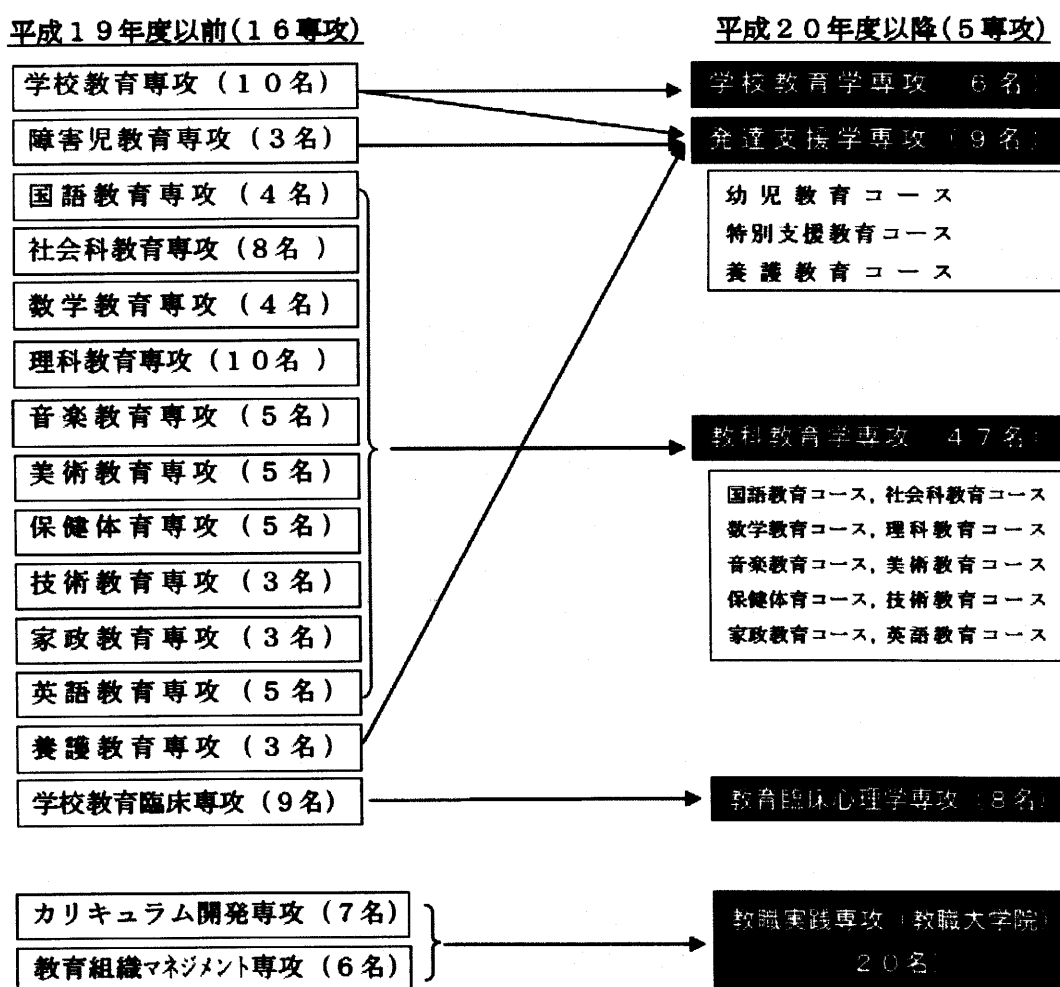


図1 平成20年度の岡山大学教育学研究科の改組

従来より、「教育現場のニーズに対応するという観点から、現職教員のリカレントと新たな教育

課題に対応する専攻」として夜間を中心に設置されてきた「カリキュラム開発専攻」「教育組織マネジメント専攻」を新設の教職大学院へと統合するとともに、現職既設大学院教育学研究科の各教科教育 10 専攻の教育組織が、新設の「教科教育学専攻」の 1 専攻にまとめられるとともに、既設大学院教育学研究科の非教科教育 3 専攻が、新設の「発達支援学専攻」の 1 専攻にまとめられることになった。このような改組の背景には、以下のような、岡山大学教育学研究科の持つ状況がある。

大学院の改組に先んじて、岡山大学教育学部においては、2006 年度にそれまでであった総合教育課程を廃止し、その学生定員を学校教育教員養成課程に振り替え、養護教諭養成課程との 2 課程による教員養成に特化する学部改組を行った。中国地区において、教員養成の中核的機関としての歴史と高い実績を誇る岡山大学教育学部は、岡山県教育委員会や教育現場とも強いつながりを持ち地域からの期待も大きい。一方で、11 学部を有する総合大学である岡山大学の中でのポジションについては、少なからず様々な圧力にも晒されるとともに、学部や研究科のレーゾンドートルが強く問われる。こうした中で、例えば、「理学研究科における科学と教育学研究科における科学とを区別するのは、教育学研究科の立場からは教科教育学であり教科実践学である」というように、学部・研究科の依って立つ基盤にも関わって、「教科教育学」を 1 専攻とした、今般の大学院改組が位置づいているのである。

②. 既設大学院教育学研究科における「教科実践力」強化の取り組み

2008 年度の教育学研究科改組において、特に教職大学院と既設大学院の関係が問われ、岡山大学教育学研究科では、教職大学院を「Act Locally」、改組後の既設大学院を「Think Globally」として性格付け、その差異化を図っている(表 1)。

特に、新設された「教科教育専攻」は、これまで各教科別に立てられていた 10 専攻を統合し、各教科教育の在り方を総合的かつ実線的に教育研究する教育学研究科の中心的内容として改組されたものである。「各教科別に専攻を立ててきたことは、個々の教科専門分野の学問的知識や研究を深めることが可能であるが、教科単位での研究が過度に重視される傾向や、教育実践に根ざすことが不十分となりがちである」ことから、10 専攻をコースに統合する中で、これらの課題に応えようとしている。

また、特筆すべき点は、こうして設置された修士課程の「学校教育学専攻」「発達支援学専攻」「教科教育専攻」「教育臨床心理学専攻」のカリキュラムの見直しにおいて、科目の体系化とコースワークが導入されたことである。

科目の体系化は、「専門教養科目」「専門基礎科目」「専門科目」「課題研究」という構造化によって行われた。特に、「専門基礎科目」では、【研究の方法とその課題探求】と【教育現場における実践研究】の科目を設け、コースワークが設置された。このコースワークの設置により、教育実践研究を必ず経験することとなり、修士論文の研究内容やそれにとりまなう指導が教育実践に基盤をおくとともに、教育実践力を高めることにつながっていくことが意図されている。また、合わせて国際化の推進にも力を入れ、アジア地域の若手研究者の受け入れを図っている(図 2)。

表1 岡山大学 修士課程(改組後)と教職大学院の比較



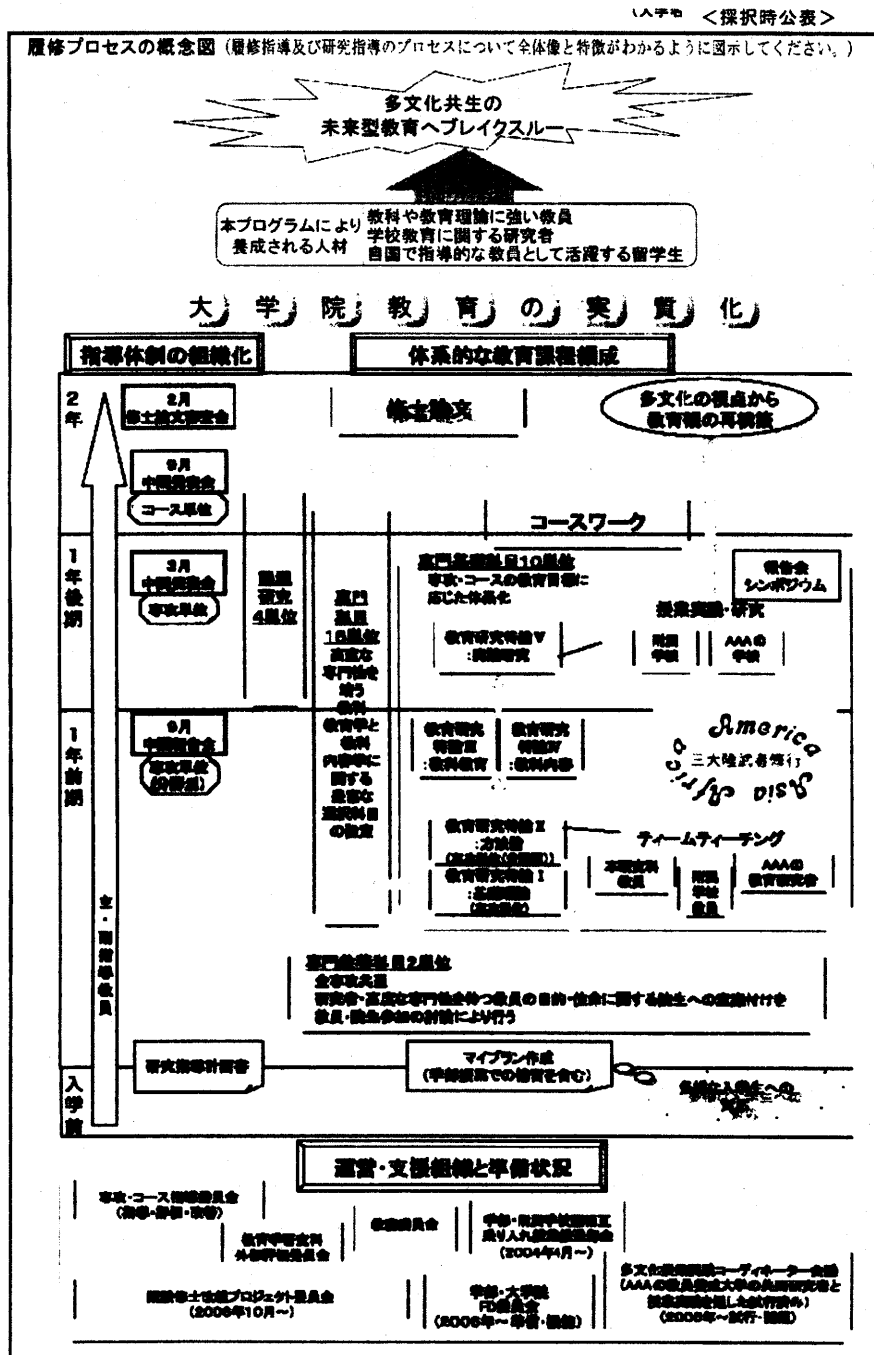
岡山大学大学院教育学研究科		岡山大学大学院教育学研究科	
大学院修士課程(改組後)		専門職学位課程(教職大学院)	
事項・区分			
制度的目的	教育実践に関する理論及び応用を教授研究し、教育に関する高度の専門性を教育実践に還元する研究者養成と、研究能力を学校教育の場で活かすことが出来る高度専門職業人を養成する	学校教育に関する理論と実践を教授研究し、学校現場で理論と実践を融合する中で、高度教育実践力を身に付けた高度専門職業人を養成する	
学位	修士(教育学)	専門職学位(教職修士)	
修業年限	2年	2年	
修了要件・教育課程	<ul style="list-style-type: none"> 修士論文、単位 大学院専門教養科目 コースワーク(専門基礎科目) 大学院専門科目、課題研究 	<ul style="list-style-type: none"> 修士論文なし、実践レポート作成、単位 共通科目単位 選択科目単位 学校における実習単位(教職経験により免除可能) 	
専攻の立て方	<ul style="list-style-type: none"> 学問研究分野に基づく専攻設置 学校教育学専攻、 発達支援学専攻、 教科教育学専攻、 教育臨床心理学専攻 	<ul style="list-style-type: none"> 教職の職務、専門性の枠組みに基づく科目設定 共通科目 選択科目 教育実習 <p>(教育課程授業力育成、生徒指導学級経営、発達支援教育、学校経営、課題研究)</p>	
教育課程の特徴	<ol style="list-style-type: none"> ①コースワークならびに大学院専門教養科目の設定 ②教育実践に関する特定分野の学問研究の体系的学習 ③教育研究者中心の教育 ④講義・演習を中心とした探求的・分析的アプローチ ⑤課題研究による研究能力の育成 ⑥附属学校園などで実践研究を行ない、教育実践に関する課題意識を養う ⑦留学生の受け入れと国際化 	<ol style="list-style-type: none"> ①課題意識形成のための課題探求型教育実践研究の設置 ②教育課題への総合的・解決的力量形成のための横断的教育内容 ③実務家教員と教育研究者による共同授業方式 ④ケースメソッドとフィールドワークによる問題解決的アプローチ ⑤課題研究と教育実習の往還 ⑥公立学校における教育実習 研究指定校・地域協働学校・勤務校 ⑦学校支援機能を持つ 現職教員及び学部新卒 	
受験者の選択基準	<ul style="list-style-type: none"> 学部新卒及び現職教員 知識、研究能力を確認する入試 教育に関する研究者への発展を視野に 教科や理論が説明できる教員を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・AO入試方式 ・学校で中心的教員となることを目指す ・教育課題に即時対応できる教員を目指す 	
両課程の関係	 理論に基づく実践による課題の解決 実践の成果に基づく理論の再構築	 相互補充	

図2 岡山大学大学院教育学研究科のカリキュラム概念図



①機関名: ②申請分野(系): ③教育プログラムの名称:

教科実践力を高める取り組みとして特徴深いコースワーク制は、教科教育と教科内容が入れ子構造となって進む「教育研究特論 1」「教育研究特論 2」「教育研究特論 3」「教育研究特論 4」と、附属学校にて教育実践研究を行う「教育研究特論 5」を、1年次に順次必修する仕組みとなっている。

附属小・中・養護学校において実践的に展開される「教育研究特論 5」では、大学院生が教材、指導方法、評価などの側面から、教科教育と教科内容を「教育研究 1」→「教育研究特論 2」→「教育研究特論 3」→「教育研究特論 4」と交互に履修する中で培われてきた知見をベースとして、大学院生が、研究的な授業を提案しその成果を検討することが目指される。

授業提案は、院生それぞれが必ず附属学校で行う。また、研究授業を行う学校種の選択はそれぞれの院生に委ねられている。附属学校の教員側からも、こうした研究授業は教育実習の成果としてのものではなく、授業研究のひとつとしてとり行われるものと位置づけられるので、大変刺激的なものとなりうる。附属学校教員にとっても、研究的力量を伸ばす上で効果的に作用するだろうと見られる。

各専攻やコースによって若干の異なりはあるが、代表的な例として、理科教育コースにおける「教育研究特論 5」の内容とスケジュールを示すと、以下ようになる。

1) 授業の概要

理科教育研究特論 III および IV を活用して構想した課題に応える教材および授業案の検討を進め、附属学校園へ提案する。附属学校園教諭と大学教員の指導を受けながら教材・授業案開発を進め、附属学校園で授業実践を行う。教育委員会理科指導主事などの外部の評価も参考に反省会を行い、実践した教材・授業案開発を報告書としてまとめる。

2) 学習目標

現在の小中学校の理科教科課程における課題を見だし、それを補う授業案および教材を開発し、それを附属学校園に提案、改良を進め、実践を行い評価する。チームで活動し、各種人材を活用して課題解決する姿勢を養う。学校教育現場に通用する課題提案力を育成する。

3) 授業計画

第1回から2回： 提案予定教材・授業案の決定および附属への提案準備。

第3回： 附属学校園に提案、協議 第一回。

第4回から11回： 課題修正検討および再提案。教材製作、授業案作成。

第12回から13回： 附属学校園で授業実践とその授業検討会。

第14回： 報告書作成法の講義および作成に向けての分析。

第15回： 報告書作成と提出。

注) 本科目は内容の充実した「教職に関する科目」を実現するため、理科コースの教科教育及び教科内容学の教員が密接に連携をとりながら、効果的に授業を実施していく。これにより、各専門分

野の教員が共同で担当して、総合的に目標を達成するように集団で、それを保証する。

こうしたコースワークに加え、FD活動を積極的に活用しカリキュラム開発を普段の営みとして行うことや、主・副指導教官体制をとる組織的な指導体制作り、さらには教職大学院生と共同参画して教育実践研究を行い切磋琢磨される場を積極的に生み出そうとするなど、教育実践力を高めるための工夫が、本研究科では総合的に図られている。

③. 今後の課題と展望

教職大学院を設置した教育学研究科では共通してみられる課題であるが、改組された岡山大学教育学研究科においても、新設される教職大学院と既設大学院を改組した修士課程の区別が、特に学部卒業見込みにある大学院志望者に対してわかりにくい点がある。

また、改組にあたって、教育実践やメソッドにベースをおくことが、一方では大学院における研究の質を下げるのではないかとの危惧が根強く教員間には残っている。特に、カリキュラム上の特徴であるコースワークを担う教員は、多くは、教職科目を本来担当する新しくメンバーとなった教員が多く、交流が図られているとはいえ、これまで主に教科内容を担当していた教員は、専門科目の枠組みの中で、従来からの授業を担当している。これらのことは、教育実践力に視点をあてた場合の、現実的な改革の道筋として、具体性と先進性を持つ反面、教科教育・教科専門の教員の交流と関わりが薄いままに、今後も教育プログラムが進む可能性もある。教育実践やメソッドをベースにおいた改組の持つ難しさを、今後も見守る必要がある。

(松田恵示)